



第8次 中期三か年経営計画

第一年度



令和4年4月28日

株式会社 大輝





現況と課題 (わが社を取り巻く環境分子)

• 外部環境


新型コロナウイルス感染拡大、ウクライナ危機に起因する世界的インフレからの経済混乱から景気は『悪化』の見通し。

• 市場環境

D Xを標榜する各種の新技术等のイノベーションが業界へ広がりを見せ、国土交通省の一部地整では三次元データ技術の事業化を進めている。しかしながら地方自治体の取組については現時点で非常に少ない。二極分化の可能性を秘めた中、当社ではD Xの推進を進めていく。

• 競合環境

国土強靱化に伴う公共インフラ調査業務の安定発注から、規模業種にかかわらず競争状態が継続する。市場環境の分析と意思決定、技術者の確保が重要化する。





第8次中期経営計画の狙い

1. 新バージョンTAIMSへのリプレイスによる販路拡大
2. DXの範疇となる新技術に対応できる若手技術者の育成と抜擢
3. DX委員会を設立し、安定成長に必要な企業改革の抽出・立案から内容の検証と実行。



第7次から第8次への発展

第7次中期三か年経営計画

1. 世代交代

2025年問題を踏まえ、次世代へ向けた移行準備を行う

2. 技術革新

AI・IoT・5Gなどの新技術を活用したサービスの展開戦略

3. 働き方改革

デジタル技術の活用により業務の効率化をはかり「ムリ・ムダ・ムラ」を無くしていく。



第8次中期三か年経営計画

1. 次世代技術者の育成・抜擢

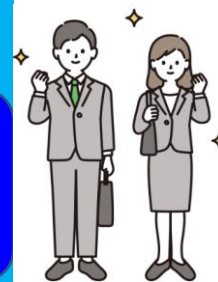
IoT・5G等の新技術も対応できる若手技術者の育成・抜擢、経営層の世代交代

2. TAIMSのクラウド化

当社開発のGISソフトウェア「TAIMS」のクラウド化を図り販路拡大・開拓を進める

3. DXの推進

技術革新に伴う製品・成果品の作成に加え、DX委員会を核に社内における業務活動への新技術の浸透を図りDXの推進を図る。





各部門の行動計画



営業部門行動計画（全体方針）

1. 既存事業の持続的成長と新規事業の商品化

- ・ 測量及び情報処理業務：地域精通度を活かした発注者目線での提案営業
- ・ 点検調査業務及び計画業務：事業サイクルの市場整理と指名確保
- ・ GIS：最新技術による自社製品の優位性を活かした商品強化



2. 安定市場の確保と事業量の拡大、利益創出のための営業活動

- ・ 顧客ニーズに合わせた技術提案と個々のスキルアップ
- ・ 生産構造の絶え間ない改革による収益基盤の強化
- ・ 安全管理、対策の徹底



3. 若手社員と管理職の融合

- ・ 商品知識向上と提案営業強化のため、営業ノウハウの世代共通知識を確立
- ・ 情報ツールの活用と各課の連携強化による業務効率化と意思決定の迅速化



営業部門行動計画（商品別行動計画）

測量

- ・東京多摩地区を中心に安定した受注を図り、確固たる市場基盤を構築する
- ・国土交通省に対して i-Construction、BIM/CIMに連携し、社内検査と現地パトロールの実施を行い、顧客志向に立った迅速な対応と施策を効率的に進めるためのDXの提案、事業全体を見据えた技術提案を行うことで技術評価点のポイントアップを実現し、優良業務表彰を狙う

新TAIMS

- ・各自治体の市場把握に努め、継続的提案、新規導入、リリースに向けリプレイス並びにバージョンアップ及び官公庁窓口のデジタル化を狙った販路拡大を行う

老朽化対策

- ・防災・減災やインフラ老朽化対策及び国土強靱化関連に向けた積極的な提案営業の実施を行い、先にある補修設計業務を視野に入れ継続的な営業展開を実施する
- ・アライアンスの強化による受注体制を確保する

長寿命化推進

- ・点検調査技術、空間情報技術の融合による広域的な営業活動を展開し、社会基盤の長寿命化事業の受注拡大を図る

教育部門連携

- ・若手社員と管理職とのコミュニケーション強化
- ・受注案件において、目的、内容の把握、段取り状況、工程（進捗）、実施数量、社内検査状況の確認を行う



技術部門行動計画（全体方針）

1. 新たな空間情報技術の活用に向けた技術革新

- ・IoT・5Gなどの次世代通信技術を活用した現場情報のリアルタイム共有による計算処理及びデータ編集の実現



2. インフラ保全事業の発展に向けた新技術への転換

- ・ドローンの利用による点検業務の効率化、充実及び三次元データ、画像データの分析による損傷（ひび割れ）の把握、AI技術を活用した自動解析



3. 新バージョンTAIMSへのリプレイス

- ・自治体ごとの導入提案、開発及び統合型GIS・WebGIS・クラウド化への進展開



技術部門行動計画（これまでの流れと今後）



これまでの歩み

次の成長に向けて
技術基盤を着実に
強化

第八次中期経営計画（2022-2024）

世代交代準備期間

次の50年に向けた新
しい大輝の本格始動

持続的な安定成長

重点課題

- 新たな空間情報技術の活用
- インフラ保全事業の発展
- 新バージョンTAIMSへのリプレイス

現在の技術を基に次世代技術へ
発展させ、さらに次次世代へと
スパイラルモデルを確立する

今までの技術展開

- 河川堤防における航空レーザと地上レーザを融合した三次元データ測量の実施
- 地上レーザを利用した三次元データ取得に基づく現況地形図、現況断面図の作成
- 老朽化対策に伴う橋梁点検業務等の社内生産体制の強化
- 新バージョンTAIMSの上下水道管理システムの開発、現行システムデータの移行及び運用支援

DXを含めた新たな技術革新

- 現地立会が困難な土地所有者を支援するIoTを活用した土地境界情報の提供
- 現場情報をリアルタイムに共有する5Gを利用した情報通信技術の活用
- 社会インフラ施設の点検業務を支援する3次元レーザ搭載ドローン技術の活用
- 新バージョンTAIMSの統合型GISとして社会インフラ、まちづくり、防災を支援する機能拡充サービスを提供



技術部門が目指す3つの目標

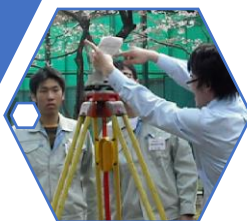
公共事業を通じた「3つの目標」の実現を目指し、新たな価値創造、マクロ環境や市場環境を見据え、社会資本活動に貢献するために、長期的視点に立った技術基盤の強化を継続

技術部門が目指す3つの目標

社会に
貢献

顧客の
信頼

技術の
研鑽



①安全・安心・品質の更なる向上

- QMS、ISMS、PMSなど第三者認証の継続
- 新規業務における作業方針の共有と社内検査の強化



②技術力強化と基礎能力向上

- 管理職は、他部門や部下との対話を通じて問題を未然に防ぐ行動により指導力・管理能力を発揮
- 社員の向上意識及び能力の有無に応じた人員配置

③SDGs/ESGへの取組み

- 公共事業向けサービスの提供、デジタル化、環境保全インフラ整備を通じて社会環境に貢献
- 社内意思統一、資源確保、リスク管理を重点項目とし持続可能な社内体制を強化

④組織・人材の活性化への取組み

- 技術継承やコンプライアンス意識醸成を目的とした研修強化
- 働きがい、働きやすさを向上させる社内環境の整備
- 職歴に関わらない、管理職と技術職の識別を明確にした組織体制



